

気候変動に伴う水害リスクの増大

○気候変動の影響による降雨量増加を考慮した河川整備計画規模の洪水が発生した場合、紀の川流域では国管理区間からの外水氾濫による浸水世帯数が約5.7万世帯（現況の約1.2倍）になると想定され、事業の実施により、浸水被害が解消される。

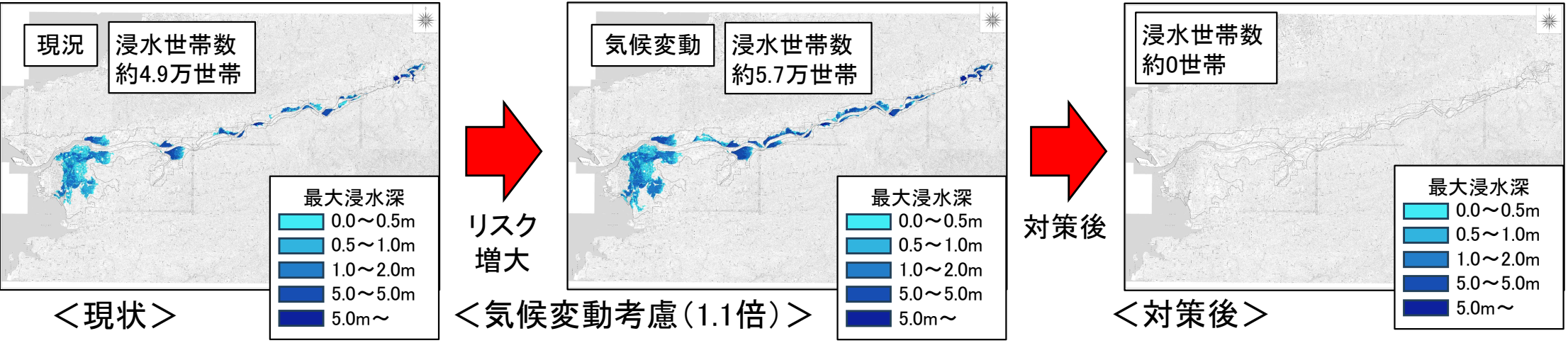
■気候変動に伴う水害リスクの増大

国管理区間からの外水氾濫による浸水範囲・浸水世帯数

【目標①】

KPI：浸水世帯数

約5.7万世帯⇒0世帯



■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】気候変動による降雨量増加後のS34洪水規模に対する安全の確保

紀の川本川：河口（-1.0k）～直轄上流端（62.2k）

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
減防氾濫を 減らす	国	約5.7万世帯の浸水被害の解消	・河道掘削：530万㎡＜現計画の4.1倍＞ ・堰撤去・改築 ・洪水調節施設整備の検討 等	概ね40年
減対象を 減らす	紀の川市	避難所を安全安心にマネジメント	・公共施設マネジメント計画の策定	
早期復旧復興・被害の軽減	国	流域治水の促進	・特定都市河川の指定 ・粘り強い河川堤防の検討・整備	－
		確実な防災体制の実施	・洪水予測の高度化 ・河川管理施設の自動化、遠隔化	
	和歌山県	確実な防災体制の実施	・洪水予測の高度化	
	和歌山市	平時からの避難の確保	・中小規模河川洪水ハザードマップの作成	
	紀の川市	平時からの避難の確保	・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進 ・優先度に応じた個別避難計画の作成	
		適切な防災計画の立案	・都市下水路区域を対象に内水浸水想定区域図の作成	
	かつらぎ町	平時からの避難の確保	・マイ・タイムラインの策定・支援	
	橋本市	確実な防災体制の実施	・新技術を活用した内水位監視装置（AI水位計）の整備	

【目標②】流域における内水被害の軽減

種別	実施主体	目的・効果	対象降雨	追加対策	期間
減防氾濫を 減らす	和歌山県	貴志川町丸栖地区の内水の排除	1/10年確率降雨 (254mm/3day)	排水施設・ポンプ	概ね2年
		貴志川町前田地区の内水の排除	1/10年確率降雨 (254mm/3day)		概ね5年
	和歌山市	松江地区の内水の排除	1/5年確率 (50mm/h)		概ね5年
		田尻地区の内水の排除	1/5年確率 (50mm/h)		概ね5年
	近畿農政局 和歌山平野農地防災事業所	貴志川町北地区での内水の排除 (東貴志排水機場)	1/10年確率降雨 (254mm/3day)		概ね1年

R6.5更新(2.0策定)



紀の川水系流域治水プロジェクト

氾濫を防ぐ・減らす

- 気候変動を踏まえた治水計画への見直し
(2℃上昇下でも目標安全度維持)
＜具体の取組＞
 - ・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくハード対策
- 流域対策の目標を定め、
役割分担に基づく流域対策の推進
＜具体の取組＞
 - ・流域水害対策計画に基づくハード対策
- あらゆる治水対策の総動員
＜具体の取組＞
 - ・更なる洪水調節施設整備の検討
- 溢れることも考慮した減災対策の推進
＜具体の取組＞
 - ・貯留機能保全区域の指定の検討

被害対象を減らす

- 溢れることも考慮した減災対策の推進
＜具体の取組＞
 - ・浸水被害防止区域の指定の検討
 - ・まちづくりとの連携、土地利用の工夫
(公共施設マネジメント計画の策定の推進)

被害の軽減・早期復旧・復興

- 気候変動を踏まえた治水計画への見直し
(2℃上昇下でも目標安全度維持)
＜具体の取組＞
 - ・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくソフト対策
 - ・マイ・タイムラインの策定・支援
- 流域対策の目標を定め、
役割分担に基づく流域対策の推進
＜具体の取組＞
 - ・流域水害対策計画に基づくソフト対策
 - ・中小規模河川洪水ハザードマップの作成
- 溢れることも考慮した減災対策の推進
＜具体の取組＞
 - ・粘り強い河川堤防の検討・整備
 - ・都市下水路区域を対象に内水浸水想定区域図の作成
 - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進
 - ・優先度に応じた個別避難計画の作成
- インフラDX等の新技術の活用
＜具体の取組＞
 - ・洪水予測の高度化
 - ・河川管理施設の自動化・遠隔化
 - ・新技術を活用した内水位監視装置(AI水位計)の整備

※ 特定都市河川の指定や流域水害対策計画の策定に向けた検討を実施し、対策を推進。